

# インターリンク株式会社



インターリンク株式会社が提供するサービスイメージ



(左より)  
取締役 木村 昌史 様  
クリエイティブ事業部 WEB戦略部 課長 矢部 給里子 様  
クリエイティブ事業部 WEB戦略部 ディレクター 佐藤 慶 様

## 会社概要

- 本社所在地:〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-3 飛栄九段北ビル7階
- 従業員数:120名
- 事業内容:ICTサービス事業、Webサービス事業、セールスプロモーション事業、アウトソーシング事業、モバイル事業
- URL:<https://www.interlink.ne.jp/>

メリットとしては通勤時間がなくなることです。家族との時間や家事をする時間、個人の時間が増えたという声が多く聞かれました。通勤に片道1時間以上を要する社員もいるので、その負担がなくなるのは大きく、終業してすぐに家族と会えるというのも、従業員満足度の向上とモチベーションアップにつながりました。

## 自宅は会社より作業環境が悪くなるという声も

一方、課題としては、モニターが小さい、椅子が固い、人と話せないで寂しい等、会社の作業環境より悪くなるという声もありました。在宅勤務者も含めたWeb会議では、通信環境が悪くてアクセスに戸惑うこともあり、無駄な時間を費やすことも。ネットワーク環境はとて大変だと痛感しました。本来、コミュニケーションは、会議のように明確な目的のあるものとは限りません。会社にいる時であれば相手の表情や思わずこぼれた独り言から、自然と様々な情報を読み取り、気軽に声掛けしてサポートすることもできます。場を共有していない在宅勤務者に対してどのようにサポートする

か、それも大きな課題の一つとして浮かび上がりました。今後は、モデル実証事業でテレワークを実施した社員の意見を取り入れて改善を図りたいと考えています。

## モデル実証を終えて

## 社員のモチベーションアップと経営面でのメリットを実感

在宅勤務のメリットや課題が整理され、明確になったことが、モデル実証事業への参加で得られた大きな成果です。在宅勤務を2019年度中に制度化していくために今回のトライアルで得た課題を解決し、当社に合った制度にしていきたいと考えています。制度化する際、社員が家庭の事情や体調に応じて、働き方を自由に選べるようにすることが大切です。それが社員のモチベーションアップにつながると思います。さらに、テレワークが定着することで雇用の安定化を図ることができ、業務を拡大しやすくなり、企業成長へとつながります。テレワークは経営面でも大きなメリットをもたらすものと考えています。

## 経営課題

# 生産性の向上と社員のモチベーションアップ

## 解決ポイント

## テレワークの制度化による会社の価値の最大化と生産性のさらなる向上を目指す

### 在宅勤務の制度化に向けてモデル実証事業に参加

当社はWeb制作やシステム開発を主業務とするクリエイティブ事業と、エンジニアやプログラマー、Webデザイナー等を斡旋する派遣事業の2つを柱に事業を展開しています。かねてから子供のいる社員等、それぞれの事情に応じて上司の承認を個別に得る形で在宅勤務を行っていました。それを会社として制度化するためにモデル実証事業に参加しました。その根底には、現状の社員でも最大限の価値をお客様に提供したい、そのためにもより生産性を向上させなければという思いがありました。

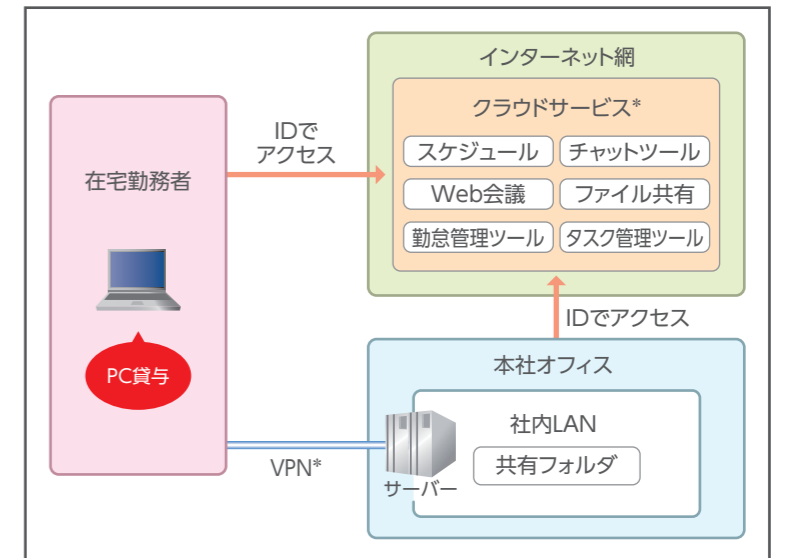
### 在宅勤務日の業務スタート時はチャットツールで連絡

テレワークのスタイルは在宅勤務で、デザイナーやディレクター等、クリエイティブ事業部のメンバーの中から9名を選定しました。独身で実家暮らし、育児中、短時間勤務等、様々な環境の社員を選定することで検証の精度を上げたいと考えました。在宅勤務は、終日と半日の2パターンあり、終日の場合は通常勤務と同様です。毎朝チームミーティングを開き、在宅勤務の社員もWeb会議で参加します。在宅勤務時、仕事を始める時はチャットツールでその旨を事業部社員に連絡します。今日は誰が在宅勤務か、チーム内では認識されていますが、その他の社員は分からないので、全社員と情報共有するため別途グループウェアに在宅勤務の予定登録もしています。

自己申告で在宅勤務日を決めるルールにし、まず週1回以上在宅勤務をやってみることにし、少しずつ増やしてきました。最後は1週間連続で在宅勤務を行う試みもありました。実行しながらみんなで課題を書き出し、問題点を共有しながら改善していくスタイル。社員が働きやすくなる制度を自分たちで作っていくという気持ちで取り組みました。

### 通勤時間がなくなり家族との交流が増えた

テレワークを実施して分かったことは準備の大切さです。在宅勤務を実施するには、現状の部屋の整理やWi-Fiの整備等、自宅にワーキングスペースを確保する必要があります。セキュリティの関係上、パソコン画面は家族にも見られないようにしなければなりません。しかし、子供がはいり、仕事部屋に入ってきたりしてしまうケースもあります。お客様に電話する時は、子供の声が聞こえるのではと気を遣うという意見も。制度化する際は在宅勤務のマニュアルのようなツールがあると良いと感じています。



## 経営課題

- 現状の社員でも最大の価値を提供するために生産性を上げる
- 以前から行っていた在宅勤務をしっかりと制度化したい

## 導入概要

- クリエイティブ事業部の中から多様なメンバー9名を選定
- 会社のノートパソコンを持ち帰り、VPN\*で社内サーバーにアクセス
- 毎朝、在宅勤務者を含めたWeb会議をチームで実施

## 導入効果

- 通勤時間の削減により、プライベートの時間が増え、従業員満足度向上
- モチベーションアップと生産性の向上
- 制度化、本格導入に向けた課題明確化

## ADVICE

コンサルタントからのアドバイス



モデル実証事業では、在宅勤務により通勤の負担の軽減や家族との時間が持てるといったメリットを実感しました。一方、自宅におけるインターネットの整備やワーキングスペース・セキュリティの確保等、作業環境を整備するという課題を抽出できました。テレワークの導入を推進する際に、自宅での作業環境を確認できるチェックリストをまとめておくのが良いでしょう。会社が求めるワーキングスペースやインターネット・セキュリティ環境等の条件を項目化することで、生産性が向上する作業環境にあるのかを把握できるようになり、実施者も会社も安心してテレワークに取り組めるようになります。

注釈(\*)の用語解説はP57をご覧ください。